幣

K

珇

恤

: 公園 7 番 7 号 [8丁目 2 番15号

平成21年6月22日

第 2 号 9 8

増 刊 (1)

	目	次	
公	告		

福岡県財政事情の公表

(財 政 課)1

告

公告

地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第243条の3第1項及び地方公営企業法 (昭和27 年法律第292号) 第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情 (第120回) を次のと おり公表する。

平成21年6月22日

福岡県知事 麻生 渡

> 每週月水金曜日 定期発行日

福岡 市博多区東福岡市博多区古塚 (発行) 〒812-8577 (作成) 〒812-0041

目 次

第1	平成21年度当初予算の状況	3
	概 要	3
	一般会計	5
	(1) 歳入予算	5
	(2) 歳出予算	9
	特別会計	17
第2	平成20年度下半期歳入歳出予算の状況	
	概 要	18
	一般会計	19
	(1) 歳入予算	19
	(2) 歳出予算	23
	特別会計	27
第3	県民負担の状況等	29
	県民負担の状況	29
	一時借入金の状況	29
第4	公営企業会計の状況	30
	電気事業会計	30
	工業用水道事業会計	33
	工業用地造成事業会計	
	病院事業会計	
	//ファルナ木 4 目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-70

第1 平成21年度当初予算の状況

I 概要

政府は、我が国経済が既に景気後退局面に入っており、今後も外需面に加えて国内需要も停滞し、景気の下降局面が長期化・深刻化するおそれが高まっているとの認識の下、平成21年度予算編成にあたって、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」との3段階で経済財政政策を進め、国民生活と日本経済を守ることを最優先するとの基本方針を示しています。

平成21年度の地方財政は、景気の悪化等に伴い地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が急激に落ち込む中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が大幅に拡大するものと見込まれます。このため、「基本方針2006」等に沿って、国の歳出予算と歩を一にして、定員の純減等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図る一方で、極めて厳しい財政運営を強いられている地方団体の切実な声を踏まえ、地方交付税を1兆円増額するとともに、地方財政計画の歳出を増額することとしています。

平成21年度の本県財政は、歳入面では、景気の悪化に伴う法人二税等の減収により、県税収入が前年度当初予算に比べ減少するものと見込まれますが、県税収入の減少や地方財政計画における地方交付税の1兆円増額に伴い、地方交付税等は増加するものと見込まれます。歳出面では、職員数の削減効果等により職員給与費は減少するものの、社会保障費や公債費が増加すると見込まれ、依然として財源不足が生じるものと見込まれます。

平成21年度当初予算は、雇用創出と地域経済活性化を推進するため、雇用の確保と就職支援、中小企業・ 農林水産業支援、先端成長産業の育成・集積、景気を浮揚させる公共事業の重点実施に積極的に取り組むと ともに、新しい共助社会の構築、教育力の向上、環境にやさしく持続可能な社会づくり、広域的地域振興な どの施策を推進し、「元気でやさしい希望のふくおか」づくりを進めることとして、重点施策体系の

景気・雇用・中小企業・農林水産業緊急対策の推進

新しい共助社会の構築

教育力の向上と文化・スポーツの振興

環境にやさしく持続可能な社会づくり

アジアと共に発展する交流拠点の形成

地域力の向上と発揮

に沿って編成しました。

特に、雇用創出・地域経済活性化対策については、平成20年度2月補正予算と一体となった14か月予算として、切れ目なく重点的に実施することとしました。

また、一方で職員定員の削減、事務事業の見直しなどの行財政改革に引き続き取り組むこととしました。 その結果、平成21年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆5,892億457万円、特別会計で4,054億 4,949万円、両会計合計で1兆9,946億5,405万円となり、平成20年度当初予算と比較して1,735億7,706万円、8.0 %の減となっており、一般歳出(一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。) では1兆2,234億8,683万円となり、前年度に比べ488億4,955万円、4.2%の増となっています。

平成21年度 歳入歳出予算総括表

(単位:千円,%)

会計区分	平成21年度(当初)	平成20年度 (当初)	差 引 増 減	(A)
	歳入歳出予算(A)	歳入歳出予算 (B)	(A) - (B)	(B) × 100
一般会計	(1,223,486,830)	(1,174,637,285)	(48,849,545)	(104.2)
	1,589,204,566	1,534,899,711	54,304,855	103.5
特別会計	405,449,487	633,331,403	227,881,916	64.0
計	1,994,654,053	2,168,231,114	173,577,061	92.0

(注) 一般会計の上段()書きは一般会計のうちの一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

なお、平成21年度においては、雇用創出・地域経済活性化対策に効果的に取り組むため、平成20年度2月 補正予算と一体となった14か月予算として、切れ目なく重点的に実施することとしています。

具体的には、行政施策費が、平成20年度2月補正予算に計上した119億円と当初予算の合計で、前年度予算と比較して626億円、33.5%の増、投資的経費のうち単独公共事業については、平成20年度2月補正予算に計上した41億円と当初予算の合計で、前年度当初予算と比較して77億円、8.0%の増となっています。

一般会計における14か月予算は次のとおりです。

雇用創出や地域経済活性化対策を効果的に取り組むための14か月予算

(単位:億円、%)

				計	亚芹20年度	当初	 予算	14か月	予算
	区 分	平成21年度 当初予算(A)	平成20年度 2月補正(B)	(14か月予算) (A) + (B) (C)	平成20年度 当初予算(D)	増減 (A) - (D)	伸率 (A) / (D)	増減 (C) - (D)	伸率 (C) / (D)
	人 件 費	5,204		5,204	5,237	33	99.4	33	99.4
	社会保障費	2,275		2,275	2,209	66	103.0	66	103.0
	公 債 費	1,778		1,778	1,740	38	102.2	38	102.2
歳	投資的経費	2,202	87	2,289	2,254	52	97.7	35	101.6
出出	行政施策費	2,374	119	2,493	1,867	507	127.2	626	133.5
	市町村交付金等	1,879		1,879	1,863	16	100.9	16	100.9
	その他	180		180	179	1	100.7	1	100.7
	計	15,892	206	16,098	15,349	543	103.5	749	104.9
	県税等	(6,623) 6,318		(6,623) 6,318	(7,219) 7,219	(596) 901	(91.7) 87.5	(596) 901	(91.7) 87.5
歳	地方交付税等	3,830		3,830	3,260	570	117.5	570	117.5
$ _{\lambda}$	県債(臨財債除く)	1,390	53	1,443	1,337	53	103.9	106	107.9
	その他	4,354	153	4,507	3,533	821	123.2	974	127.6
	計	15,892	206	16,098	15,349	543	103.5	749	104.9

(注) 県税等の上段() 書きは地方法人特別税の影響を除く県税等の額である。

以下、平成21年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

Ⅱ 一般会計

平成21年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、543億486万円、3.5%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

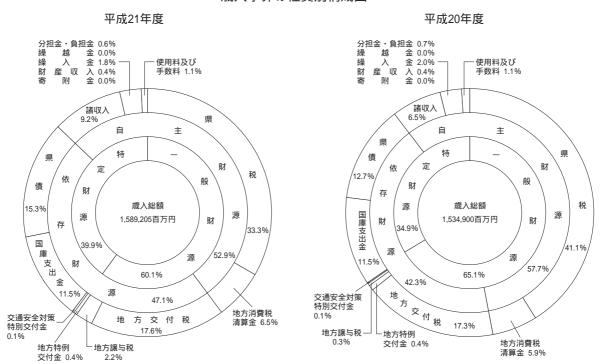
平成21年度一般会計歳入予算

(単位:千円,%)

	平成21年原	 芰	平成20年原	芰	比	較
款別	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{\text{(A)}}{\text{(B)}} \times 100$
1. 県 税	528,947,128	33.3	630,862,717	41.1	101,915,589	83.8
2. 地方消費税清算金	102,857,936	6.5	91,095,795	5.9	11,762,141	112.9
3. 地 方 譲 与 税	35,820,117	2.2	4,737,008	0.3	31,083,109	756.2
4. 地方特例交付金	5,767,516	0.4	6,768,108	0.4	1,000,592	85.2
5. 地 方 交 付 税	279,270,454	17.6	264,660,673	17.3	14,609,781	105.5
6. 交通安全対策特別交付金	1,728,344	0.1	1,657,326	0.1	71,018	104.3
7. 分担金及び負担金	9,453,392	0.6	10,542,889	0.7	1,089,497	89.7
8. 使用料及び手数料	18,129,804	1.1	17,433,321	1.1	696,483	104.0
9. 国 庫 支 出 金	182,722,662	11.5	175,846,701	11.5	6,875,961	103.9
10. 財 産 収 入	6,762,825	0.4	6,331,066	0.4	431,759	106.8
11. 寄 附 金	10,200	0.0	300,000	0.0	289,800	3.4
12. 繰 入 金	28,084,341	1.8	29,963,689	2.0	1,879,348	93.7
13. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸 収 入	146,979,346	9.2	99,665,117	6.5	47,314,229	147.5
15. 県 債	242,670,500	15.3	195,035,300	12.7	47,635,200	124.4
歳入合計	1,589,204,566	100.0	1,534,899,711	100.0	54,304,855	103.5

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図



県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、5,289億4,713万円で前年度当初予算に比べ、1,019億1,559万円、16.2%の減となっていますが、地方法人特別税の影響を除いた減少額は、713億7,206万円であり、その主な要因は、景気の悪化に伴う法人二税等の減収によるものです。なお、税目別内訳は次のとおりです。

平成21年度県税当初予算内訳

	区 分		平成21年原		平成20年原	芰	比	較
	区分		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B)	(A) × 100
普	通	税	524,132,961	99.1	575,168,725	91.1	51,035,764	91.1
県	民	税	193,786,673	36.6	207,220,936	32.9	13,434,263	93.5
[個		人	161,655,669	30.5	165,983,974	26.3	4,328,305	97.4
法		人	27,072,610	5.1	35,577,773	5.7	8,505,163	76.1
┃┃利	子	割	5,058,394	1.0	5,659,189	0.9	600,795	89.4
事	業	税	101,704,400	19.2	176,775,771	28.0	75,071,371	57.5
∫個		人	6,472,984	1.2	6,406,018	1.0	66,966	101.0
一〕法		人	95,231,416	18.0	170,369,753	27.0	75,138,337	55.9
地	方 消 費	税	95,988,450	18.2	94,817,080	15.0	1,171,370	101.2
不	動 産 取 得	税	18,213,327	3.5	19,796,093	3.1	1,582,766	92.0
県	たばこ	税	10,168,772	1.9	10,909,020	1.7	740,248	93.2
ゴ	ルフ場利用	税	1,146,752	0.2	1,271,115	0.2	124,363	90.2
自	動車取得	税	8,978,967	1.7	0	0.0	8,978,967	皆増
軽	油引取	税	32,051,971	6.1	0	0.0	32,051,971	皆増
自	動 車	税	62,086,985	11.7	64,371,888	10.2	2,284,903	96.5
鉱	X	税	6,664	0.0	6,822	0.0	158	97.7
目	的	税	408,860	0.1	403,663	0.1	5,197	101.3
狩	猟	税	42,874	0.0	42,019	0.0	855	102.0
産	業廃棄物	税	365,986	0.1	361,644	0.1	4,342	101.2
旧	法による	税	4,405,307	0.8	55,290,329	8.8	50,885,022	8.0
特	別地 方消費	税	157	0.0	1,017	0.0	860	15.4
軽	油 引 取	税	4,405,150	0.8	40,789,237	6.5	36,384,087	10.8
料	理飲食等消費	税	0	0.0	43	0.0	43	皆減
自	動 車 取 得	税	0	0.0	14,500,032	2.3	14,500,032	皆減
	合 計		528,947,128	100.0	630,862,717	100.0	101,915,589	83.8
(参	考)							
地方法	去人特別税 (国税)		30,543,534	-	0	-	30,543,534	皆増
県税部	合計 + 地方法人特別	J税	559,490,662	-	630,862,717		71,372,055	88.7

地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地 方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつか の消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、1,028億5,794万円で前年度当初予算に比べ、117億6,214万円の増となっています。

地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税)、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税(地方法人特別税)とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成21年度当初予算における法人事業税が305億4,353万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が新たに313億1,971万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、358億2,012万円で前年度当初予算に比べ、310億8,311万円の増となっています。

地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、 平成18年度から創設された児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための措置分と平成20年度 から創設された住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン減税)による個人住民税の減収額を補てんするため の地方特例交付金と恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする減税補てん特例交付金が廃止され たことに伴う経過措置としての特別交付金があります。

本年度の予算額は、57億6,752万円で前年度当初予算に比べ、10億59万円の減となっています。

地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税とがあります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成21年度地方財政計画においては、既定の加算とは別枠で地方交付税が1兆円増額されました。そのなかで「地域雇用創出推進費」の創設及び地方財政計画の歳入歳出の見直しを通じた地方財源の充実にそれぞれ5,000億円が計上され、「雇用創出」や「地域の元気回復」の財源として配分される予定です。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定に反映することができなかった具体的事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,752億7,045万円、特別交付税40億円、計2,792億7,045万円で、前年度当初 予算に比べ、146億978万円の増となっています。

国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,827億2,266万円で前年度当初予算に比べ、68億7,596万円の増となっています。その内容は、次のとおりです。

平成21年度国庫支出金当初予算内訳

(単位:千円,%)

	//	平成21年	芰	平成20年月	芰	比	較
区	分	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{\text{(A)}}{\text{(B)}} \times 100$
義 務 教	育費負担金	64,084,800	35.1	64,491,835	36.7	407,035	99.4
生活保	護費負担金	22,490,702	12.3	20,751,879	11.8	1,738,823	108.4
児童保	護費負担金	4,413,250	2.4	4,230,622	2.4	182,628	104.3
普通建設	事業費支出金	38,369,179	21.0	41,019,766	23.3	2,650,587	93.5
災害復旧	事業費支出金	1,462,279	0.8	2,002,047	1.1	539,768	73.0
委	託 金	4,975,215	2.7	2,226,709	1.3	2,748,506	223.4
<u>ੋ</u>	の 他	46,927,237	25.7	41,123,843	23.4	5,803,394	114.1
合	計	182,722,662	100.0	175,846,701	100.0	6,875,961	103.9

前年度と比較して増加額の大きなものは、委託金27億4,851万円、その他58億339万円ですが、これは衆議院議員総選挙等委託金及び地方道路整備臨時交付金の廃止に伴い平成21年度に創設された地域活力基盤創造交付金の増によるものです。

県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本 年度の予算額は、2,426億7,050万円で前年度に比べ、476億3,520万円、24.4%の増となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

平成21年度県債当初予算内訳

	平成21年度	芰	平成20年原	度	比	較
区分	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{\text{(A)}}{\text{(B)}} \times 100$
1.総務 債	800,900	0.3	799,700	0.4	1,200	100.2
2.保 健 債	1,216,500	0.5	1,116,200	0.6	100,300	109.0
3.環 境 債	1,551,800	0.6	1,138,300	0.6	413,500	136.3
4. 生 活 労 働 債	209,300	0.1	386,100	0.2	176,800	54.2
5. 農 林 水 産 業 債	14,186,400	5.9	14,397,400	7.4	211,000	98.5
6.商 工 費	142,000	0.1	-	-	142,000	皆増
7. 県 土 整 備 債	91,556,900	37.7	94,334,300	48.4	2,777,400	97.1
8. 警察 健	3,159,800	1.3	3,631,600	1.8	471,800	87.0
9. 教 育 債	8,595,100	3.5	9,079,300	4.6	484,200	94.7

10. 災 害 復 旧 債	416,800	0.2	545,400	0.3	128,600	76.4
11. 転 貸 債	1,834,000	0.8	2,873,000	1.5	1,039,000	63.8
12. 退 職 手 当 債	15,300,000	6.3	15,400,000	7.9	100,000	99.4
13. 臨時財政対策債	103,701,000	42.7	51,334,000	26.3	52,367,000	202.0
合 計	242,670,500	100.0	195,035,300	100.0	47,635,200	124.4

前年度と比較して増加額の大きなものは、一般財源の不足を補てんするための臨時財政対策債523億6,700 万円です。これは、平成19年度から平成21年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行を認められているものです。

一方、減少額の大きなものは、県土整備債で、道路財源の一般財源化に伴い一般公共事業債の充当率が45%から90%に引き上げられたこと等による増があるものの、鉄道整備事業費負担金債の減等により最終的に27億7,740万円の減となっています。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成21年度一般会計歳出予算

(単位:千円,%)

				平成21年歷	 芰	平成20年歷	芰	比	較	
	款	另	i)		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{\text{(A)}}{\text{(B)}} \times 100$
1. 請	義	会		費	2,862,625	0.2	2,858,734	0.2	3,891	100.1
2. 約	総	務		費	59,318,387	3.7	59,945,906	3.9	627,519	99.0
3. 货	呆	健		費	167,991,283	10.6	163,309,848	10.6	4,681,435	102.9
4. 現	睘	境		費	4,553,011	0.3	4,013,556	0.2	539,455	113.4
5. 生	主 活	労	働	費	107,210,027	6.7	105,446,232	6.9	1,763,795	101.7
6. 鳥	農林	水產	崔 業	費	68,375,923	4.4	69,359,141	4.5	983,218	98.6
7. 稻	商	I		費	118,987,458	7.5	70,307,664	4.6	48,679,794	169.2
8. 肾	県 土	整	備	費	172,077,765	10.8	177,779,516	11.6	5,701,751	96.8
9. 誓	<u>这</u>	察		費	133,217,031	8.4	133,293,344	8.7	76,313	99.9
10. 孝		育		費	400,863,368	25.2	401,591,015	26.2	727,647	99.8
11. 5	災 害	復	旧	費	2,016,930	0.1	2,651,254	0.2	634,324	76.1
12. 2	公	債		費	178,146,365	11.2	174,364,450	11.3	3,781,915	102.2
13. 計	者 艺	Ī	出	金	(24,820,831) 173,384,393	10.9	(33,880,301) 169,779,051	11.1	(9,059,470) 3,605,342	102.1
14.	7	備		費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
	歳出	合	計		(1,440,641,004) 1,589,204,566	100.0	(1,399,000,961) 1,534,899,711	100.0	(41,640,043) 54,304,855	103.5

(注)上段()書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が25.2%で最も大きく、以下公債費11.2%、諸支出金10.9%、県土整備費10.8%、保健費10.6%、警察費8.4%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、商工費486億7,979万円、保健費46億8,144万円であり、減少した主なものは、県土整備費57億175万円、農林水産業費9億8,322万円です。

増加の主なものとしては、商工費は中小企業振興資金融資費等の増、保健費は後期高齢者医療負担金及び 国民健康保険助成費等の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、県土整備費は都市高速道路事業費等の減、農林水産業費は県営かんがい排水事業費等の減が挙げられます。

総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や 防災対策に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

総務費の内容

(単位:千円,%)

区分	平成21年原	 芰	平成20年原	 芰	(A) 05tt	t> ± .0
分	当初予算(A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A)のうち主 ⁱ	3-50)
1.総務管理費	28,571,647	48.2	28,570,564	47.7	一般管理費 人事管理費 諸費	11,729,094 9,264,654 5,369,191
2.企 画 費	3,913,361	6.6	4,093,701	6.8	企画総務費 地域振興費 情報化推進費	1,140,807 1,995,436 508,910
3. 徴 税 費	16,753,820	28.2	20,196,396	33.7	税務総務費 賦課徴収費	6,194,848 10,558,972
4. 市町村振興費	4,877,561	8.2	4,326,001	7.2	自治振興費	4,315,353
5.選 挙 費	2,268,648	3.8	183,740	0.3	衆議院議員総選挙費	2,107,996
6. 防 災 費	957,165	1.6	789,704	1.3	防災総務費	621,275
7.統計調査費	1,298,905	2.2	1,107,544	1.8	統計調査総務費 委託統計費	499,019 796,886
8. 人事委員会費	274,019	0.5	276,005	0.5	事務局費	261,549
9. 監査委員費	403,261	0.7	402,251	0.7	事務局費	380,932
合 計	59,318,387	100.0	59,945,906	100.0		

保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保健費の内容

Γ	□		平成21年	芰	平成20年原	芰	(1) 0=++++		
	区分	Л	当初予算(A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A)のうち主なもの		
	1.保健企画	費	8,896,731	5.3	9,866,902	6.0	保健総務費 病院費	8,127,332 687,659	
	2.健康対策費		14,521,718	8.6	12,207,428	7.5	健康対策総務費 保健栄養費 特定疾患等対策費	4,458,203 2,038,841 5,086,594	

3.生活衛生費	1,842,759	1.1	1,397,578	0.9	生活衛生総務費 動物管理費 結核感染症対策費	540,956 281,441 863,349
4. 医 薬 費	4,972,984	3.0	3,830,086	2.3	医薬総務費 医務費 保健師等指導管理費	1,816,385 2,076,390 990,904
5.医療介護費	133,017,960	79.2	131,219,759	80.4	医療介護総務費 国民健康保険連絡調整費 介護費	52,734,318 36,224,426 44,059,216
6. 高齢者支援費	4,739,131	2.8	4,788,095	2.9	高齢在宅費 高齢施設費	1,191,214 3,328,925
合 計	167,991,283	100.0	163,309,848	100.0		

環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環境費の内容

(単位:千円,%)

	/	平成21年度		平成20年度		(1) 05++++0		
X	分		当初予算(A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A)のうち主なもの	
1. 環	境	費	4,553,011	100.0	4,013,556	100.0	環境総務費 2,167 廃棄物対策費 1,893	
1. 坂	况	貝	4,555,011	100.0	4,013,330	100.0	自然環境費	1,893,089 261,652

生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障害者福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需 給の安定確保や職業訓練等に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

生 活 労 働 費 の 内 容

	区分	平成21年	平成21年度		芰	(A) のうち主なもの	
		当初予算(A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A) W) 53	E/4-00/
1	. 県民生活費	5,015,240	4.7	5,125,482	4.9	県民生活総務費 県民生活対策費	1,682,989 2,731,480
2	. 福祉企画費	2,911,248	2.7	2,896,786	2.7	福祉総務費	2,870,924
3	. 児童家庭費	26,448,467	24.6	26,017,558	24.7	児童家庭総務費 児童措置費	6,868,570 18,153,916
4	. 障害者福祉費	23,412,908	21.8	24,468,992	23.2	障害総務費 障害在宅費 障害措置費	3,142,762 2,475,730 16,935,567

5.生活保護費	34,084,702	31.8	31,592,325	30.0	生活保護総務費 扶助費	2,953,775 31,130,927
6.社会福祉費	10,153,528	9.5	10,454,519	9.9	乳幼児等医療対策費	9,045,585
7. 労働企画費	1,495,910	1.4	1,599,830	1.5	労働総務費	1,096,208
8.職業訓練費	3,081,631	2.9	2,796,102	2.6	職業訓練総務費 職業訓練費	1,604,180 1,477,451
9. 失業対策費	314,750	0.3	204,953	0.2	雇用促進費	308,291
10. 労働委員会費	291,643	0.3	289,685	0.3	事務局費	211,105
合 計	107,210,027	100.0	105,446,232	100.0		

農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。

予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

区分	平成21年原	芰	平成20年度		(A) のうち主なもの	
区 分	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)のうち主を	140
1. 農林水産業企画費	8,386,361	12.3	7,285,427	10.5	農林水産業総務費 農山漁村振興費	4,821,209 2,672,189
2.農業費	9,919,976	14.5	9,021,878	13.0	農業総務費 園芸振興費 水田農業振興費	5,232,235 1,323,015 2,728,102
3. 畜 産 業 費	2,168,433	3.2	2,112,650	3.0	畜産総務費 畜産振興費	830,244 1,338,189
4.農 地 費	25,789,457	37.7	28,097,117	40.5	農地総務費 農村整備費	1,764,772 24,024,685
5. 林 業 費	13,824,652	20.2	13,360,912	19.3	林業総務費 森林整備費 治山費 森林環境費	1,843,307 3,457,999 4,886,276 2,593,842
6. 水 産 業 費	8,287,044	12.1	9,481,157	13.7	水産業総務費 水産業振興費 漁港建設費	1,546,222 3,825,350 2,029,254
合 計	68,375,923	100.0	69,359,141	100.0		

商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、 小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位:千円,%)

X	\wedge	平成21年	芰	平成20年月	芰	(1) 05+	+ +> + ·O
	分	当初予算(A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A)のうち主なもの	
1. 商	業費	112,636,635	94.7	63,008,346	89.6	商業総務費 商業振興費	105,978,939 6,214,806
2. 工	鉱業費	6,098,891	5.1	7,043,021	10.0	工鉱業総務費 工鉱業振興費 企業立地対策費	1,919,289 1,509,349 2,180,256
3. 観	光費	251,932	0.2	256,297	0.4	観光費	251,932
合	計	118,987,458	100.0	70,307,664	100.0		

県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、九州新幹線整備促進事業、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

県 土 整 備 費 の 内 容

区分	平成21年原	鼓	平成20年	芰	(A) のうち主なもの	
分 分	当初予算(A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A) のう5主/	140
1. 県土整備企画費	23,225,051	13.5	24,719,264	13.9	県土整備総務費 建築総務費	21,530,647 1,262,656
2.道路橋りょう費	69,374,365	40.3	71,649,096	40.3	道路橋りょう総務費 道路維持費 道路新設改良費 橋りょう維持費 橋りょう新設改良費	6,397,297 6,914,808 54,347,163 336,350 1,378,747
3.河川海岸費	35,704,005	20.8	37,214,782	21.0	河川総務費 河川改良費 砂防費 海岸保全費	4,507,451 23,641,920 6,606,486 937,992
4.港 湾 費	3,857,881	2.2	4,317,036	2.4	港湾建設費	3,495,661
5.都市計画費	22,591,607	13.1	23,091,023	13.0	都市計画総務費 土地区画整理費 街路事業費 公園費 流域下水道事業費	2,229,043 2,984,071 11,803,350 3,494,391 2,072,814

6. 住 宅 費	8,606,127	5.0	8,905,372	5.0	住宅建設費	8,237,066
7. 開発等事業費	2,389,742	1.4	2,141,220	1.2	河川総合開発工業用 水等事業費	2,387,958
8. 水資源対策費	6,328,987	3.7	5,741,723	3.2	水資源開発促進費 水道整備費	5,417,319 911,668
合 計	172,077,765	100.0	177,779,516	100.0		

警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通 安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位:千円,%)

X	分	平成21年	·····································	平成20年月	芰	(A) Ø355	t>±0
	Л	当初予算(A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A)のうち主なもの	
						警察本部費	116,052,255
						装備費	1,033,023
1. 警察	察管理費	129,974,373	97.6	129,947,103	97.5	警察施設費	9,502,762
						運転免許費	3,010,590
						恩給及び退職年金費	353,193
2 52 5	克 江 卦 弗	0.040.050	0.4	0.040.044	0.5	一般警察活動費	1,571,743
2.警	察活動費	3,242,658	2.4	3,346,241	2.5	交通指導取締費	985,833
合	計	133,217,031	100.0	133,293,344	100.0		

教 育 費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた 広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大 半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金等 も含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教育費の内容

	区分		平成21年度		平成20年度		(A) のうち主なもの	
		J	当初予算(A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A) 00 75 ± 26 00	
							事務局費	3,413,885
							教職員人事費	25,797,016
1	. 教育総別	务費	36,686,926	9.1	35,947,395	8.9	教育振興費	5,976,806
							恩給及び退職年金費	517,206
							福利厚生費	783,201
2	. 小 学 校	費	141,887,752	35.4	142,664,320	35.5	教職員費	141,887,752
3	. 中学校	費	83,223,857	20.8	82,930,831	20.6	教職員費	83,186,751

4. 高等学校費	65,749,392	16.4	68,582,382	17.1	高等学校総務費 全日制高等学校管理費 学校建設費	55,467,601 3,754,472 6,007,212
5. 特別支援学校費	29,491,778	7.4	27,942,385	7.0	特別支援学校費 特別支援学校建設費	26,456,594 2,481,778
6.社会教育費	5,262,066	1.3	5,271,973	1.3	社会教育総務費 文化財保護費 九州歴史資料館費	2,012,452 779,028 1,640,540
7.保健体育費	1,533,129	0.4	1,524,025	0.4	保健体育総務費 体育施設費	579,285 625,324
8. 大 学 費	3,730,276	0.9	3,991,447	1.0	女子大学費 歯科大学費 県立大学費	931,182 1,676,640 1,110,951
9. 私立学校費	33,298,192	8.3	32,736,257	8.2	私立学校振興対策費	33,288,439
合 計	400,863,368	100.0	401,591,015	100.0		

災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災害復旧費の内容

(単位:千円,%)

区分	\triangle	平成21年度		平成20年度		(A) のうち主なもの		
		当初予算(A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	ー (A)のうち主なもの		
I 1	K産施設 復 旧 費	874,047	43.3	1,152,016	43.5	耕地災害復旧費	707,674	
2. 災害	、施 設 復旧費	1,142,883	56.7	1,499,238	56.5	河川等災害復旧費 909		
合	計	2,016,930	100.0	2,651,254	100.0			

その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割精算金1,773万円、市町村に対する利子割交付金26億9,458万円、市町村に対する配当割交付金7億6,975万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金3億34万円、都道府県の地方消費税清算金951億8,771万円、市町村に対する地方消費税交付金533億7,585万円、ゴルフ場利用税交付金8億526万円、市町村に対する特別地方消費税交付金9万円、市町村に対する自動車取得税交付金67億1,611万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金88億7,703万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成21年度一般会計歳出予算性質別内容

			平成21年		平成20年月	芰	比	較
区	分		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{\text{(A)}}{\text{(B)}} \times 100$
1. 人	件	費	520,315,630	32.7	523,703,114	34.1	3,387,484	99.4
2.物	件	費	39,939,354	2.5	39,254,667	2.5	684,687	101.7
3.維持	補修	費	2,403,458	0.2	2,483,294	0.2	79,836	96.8
4. 扶	助	費	56,565,698	3.6	53,266,224	3.5	3,299,474	106.2
5.補助	費	等	438,532,203	27.6	429,194,177	28.0	9,338,026	102.2
6.投資	的 経	費	220,260,862	13.9	225,450,381	14.7	5,189,519	97.7
(イ) 普通	建設事業	美費	218,231,355	13.8	222,743,988	14.5	4,512,633	98.0
(口) 災害	[復旧事業	美費	2,029,507	0.1	2,706,393	0.2	676,886	75.0
7. 公	債	費	177,809,651	11.2	174,009,443	11.3	3,800,208	102.2
8.投資及	び出資	金	1,915,016	0.1	2,819,422	0.2	904,406	67.9
9. 積	立	金	6,845,452	0.4	9,418,496	0.6	2,573,044	72.7
10. 貸	付	金	118,475,334	7.4	69,346,033	4.5	49,129,301	170.8
11. 繰	出	金	5,941,908	0.4	5,754,460	0.4	187,448	103.3
12. 予	備	費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合	計		1,589,204,566	100.0	1,534,899,711	100.0	54,304,855	103.5

Ⅲ 特別会計

平成21年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の 予算状況は、次のとおりです。

平成21年度特別会計予算

(単位:千円)

A = 47	当初	予 算	差引
会 計 名	平成21年度(A)	平成20年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	53,787	66,821	13,034
公 債 管 理	345,370,381	567,303,124	221,932,743
市町村振興基金	113,384	193,633	80,249
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,066,604	969,390	97,214
災害救助基金	23,514	28,233	4,719
農業改良資金助成事業	453,012	446,220	6,792
県 営 林 造 成 事 業	387,467	391,269	3,802
林業改善資金助成事業	156,127	156,811	684
沿岸漁業改善資金助成事業	130,394	165,309	34,915
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,647,946	4,310,760	662,814
公共用地先行取得事業	566,325	504,196	62,129
河川開発事業	15,013,947	17,620,542	2,606,595
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	10,762,281	10,669,876	92,405
流域下水道事業	20,620,177	23,100,882	2,480,705
住宅管理	7,084,141	7,404,337	320,196
合 計	405,449,487	633,331,403	227,881,916

第2 平成20年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成20年度上半期の財政状況につきましては「第119回財政事情」で公表したところですが、今回は、平成20年度下半期の財政状況について説明いたします。

平成20年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

平成20年度予算の対前年度比較

(単位:千円,%)

	1. 业田 7 竺茄	工业如 又答药	平成 20 年度	平成 19 年度	比	較
区分	上半期予算額	下半期予算額	最終予算額(A)	最終予算額(B)	(A) - (B)	$\frac{\text{(A)}}{\text{(B)}} \times 100$
一般会計	1,565,646,823	28,554,895	1,594,201,718	1,564,643,936	29,557,782	101.9
特別会計	643,866,263	3,312,022	640,554,241	536,586,460	103,967,781	119.4
計	2,209,513,086	25,242,873	2,234,755,959	2,101,230,396	133,525,563	106.4

(注) 上半期予算額には、継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成20年度上半期予算額は、一般会計 1 兆5,656億4,682万円、特別会計6,438億6,626万円でしたが、下半期において、予算の補正を 4 回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計 1 兆5,942億172万円、特別会計6,405億5,424万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で295億5,778万円1.9%の増、特別会計1,039億6,778万円19.4%の増となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会及び2月の臨時県議会に提案し、議 決のうえ成立したものです。

9月補正予算では、国庫補助事業等の確定に伴う経費及び農林水産業緊急支援対策に要する経費等について、12月補正予算では、国の「安心実現のための緊急総合対策」に基づく補助事業等の実施に伴う経費等について、2月補正予算では、雇用創出・地域経済活性化緊急対策に要する経費等について、第2次2月補正予算では、最終補正予算として、国の第2次補正予算関連事業費等、年度内に措置する必要がある経費について補正を行っています。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

平成20年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成20年度一般会計歳入予算

	X	分	上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案含む)	12月補正	2月補正	第 2 次 2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A)+(B)	構成比
1.	県	税	630,862,717	0	2,364,238	0	32,979,170	35,343,408	595,519,309	37.4
2 .	地 7 清	5 消費税 算 金	91,095,795	0	0	0	627,568	627,568	90,468,227	5.7
3 .	地方	方譲与税	4,737,008	0	58,075	0	0	58,075	4,678,933	0.3
4 .	地交	方 特 例 付 金	6,768,108	0	1,519,845	0	310,863	1,208,982	7,977,090	0.5
5 .	地方	5 交 付 税	264,660,673	0	0	0	2,170,902	2,170,902	262,489,771	16.5
6 .	交通 特	至全対策 引 交 付 金	1,657,326	0	0	0	0	0	1,657,326	0.1
7 .	分担負	旦金及び 担 金	10,542,889	0	8,334	0	560,808	552,474	9,990,415	0.6
8.	使 F 手	用料及び 数 料	17,433,321	0	0	0	557,633	557,633	16,875,688	1.1
9 .	国属	車支出金	189,610,763	179,291	952,479	22,191,427	344,608	23,667,805	213,278,568	13.4
10.	財	産収入	6,331,066	0	0	0	2,417,541	2,417,541	8,748,607	0.5
11.	寄	附 金	300,000	0	0	0	0	0	300,000	0.0
12.	繰	入 金	29,963,689	79,253	0	11,483,250	1,209,290	10,353,213	40,316,902	2.5
13.	繰	越 金	16,257,155	282,496	94,883	12,179	527,989	917,547	17,174,702	1.1
14.	諸	収 入	100,355,913	66,022	169,537	254	217,654	453,467	100,809,380	6.3
15.	県	債	195,070,400	110,100	504,100	5,294,300	22,937,900	28,846,400	223,916,800	14.0
	合	計	1,565,646,823	717,162	826,865	38,981,410	11,970,542	28,554,895	1,594,201,718	100.0

⁽注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成20年度一般会計歳入予算の対前年度比較

	平成20年月	芰	平成19年	芰	比	較
区分	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{\text{(A)}}{\text{(B)}} \times 100$
1. 県 税	595,519,309	37.4	617,491,719	39.5	21,972,410	96.4
2.地方消費税清算金	90,468,227	5.7	95,980,048	6.1	5,511,821	94.3
3.地 方譲 与 税	4,678,933	0.3	4,764,339	0.3	85,406	98.2
4.地方特例交付金	7,977,090	0.5	4,666,501	0.3	3,310,589	170.9
5.地 方 交 付 税	262,489,771	16.5	264,199,387	16.9	1,709,616	99.4
6. 交通安全対策特別交付金	1,657,326	0.1	1,619,992	0.1	37,334	102.3
7. 分担金及び負担金	9,990,415	0.6	9,249,182	0.6	741,233	108.0
8.使用料及び手数料	16,875,688	1.1	17,657,121	1.1	781,433	95.6
9.国 庫 支 出 金	213,278,568	13.4	189,772,808	12.1	23,505,760	112.4
10. 財 産 収 入	8,748,607	0.5	9,466,689	0.6	718,082	92.4
11. 寄 附 金	300,000	0.0	1	0.0	299,999	30000000.0
12. 繰 入 金	40,316,902	2.5	30,343,705	1.9	9,973,197	132.9
13. 繰 越 金	17,174,702	1.1	21,459,385	1.4	4,284,683	80.0
14. 諸 収 入	100,809,380	6.3	100,315,859	6.4	493,521	100.5
15. 県 債	223,916,800	14.0	197,657,200	12.6	26,259,600	113.3
合 計	1,594,201,718	100.0	1,564,643,936	100.0	29,557,782	101.9

その主な内容は、次のとおりです。

県 税

県税は、前年度より219億7,241万円減少し、最終予算は5,955億1,931万円となり、歳入予算総額の37.4%を 占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

平成20年度県税予算状況

	平成20年原	 芰	平成19年	芰	比	較
区分	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{\text{(A)}}{\text{(B)}} \times 100$
県 民 税	200,679,925	33.7	196,459,098	31.8	4,220,827	102.1
個 人	163,194,704	27.4	156,528,189	25.3	6,666,515	104.3
法人	32,101,645	5.4	34,603,264	5.6	2,501,619	92.8
利 子 割	5,383,576	0.9	5,327,645	0.9	55,931	101.0
事 業 税	159,376,953	26.8	171,720,265	27.8	12,343,312	92.8
個 人	6,658,723	1.1	6,713,377	1.1	54,654	99.2
法 人	152,718,230	25.7	165,006,888	26.7	12,288,658	92.6
地 方 消 費 税	91,646,938	15.4	95,230,823	15.4	3,583,885	96.2
譲渡割	59,561,529	10.0	66,177,785	10.7	6,616,256	90.0
貨 物 割	32,085,409	5.4	29,053,038	4.7	3,032,371	110.4
不 動 産 取 得 税	18,219,445	3.1	20,061,007	3.3	1,841,562	90.8
県 た ば こ 税	10,740,702	1.8	11,292,137	1.8	551,435	95.1
ゴルフ場利用税	1,222,722	0.2	1,287,635	0.2	64,913	95.0
自 動 車 税	63,226,980	10.6	64,744,993	10.5	1,518,013	97.7
鉱区税	6,550	0.0	6,772	0.0	222	96.7
固 定 資 産 税	99,956	0.0	0	0.0	99,956	皆増
(普 通 税 計)	545,220,171	91.6	560,802,730	90.8	15,582,559	97.2
自動車取得税	13,050,170	2.2	14,978,042	2.4	1,927,872	87.1
軽油 引取税	36,841,764	6.2	41,281,237	6.7	4,439,473	89.2
狩 猟 税	42,825	0.0	44,008	0.0	1,183	97.3
産業廃棄物税	364,014	0.0	377,751	0.1	13,737	96.4
(目 的 税 計)	50,298,773	8.4	56,681,038	9.2	6,382,265	88.7
料理飲食等消費税	43	0.0	45	0.0	2	95.6
特別地方消費税	322	0.0	7,906	0.0	7,584	4.1
(旧 法 に よ る 税 計)	365	0.0	7,951	0.0	7,586	4.6
合 計	595,519,309	100.0	617,491,719	100.0	21,972,410	96.4

県税の構成状況

平成20年度 平成19年度 旧法による税 0.0% -旧法による税 0.0% -自動車取得税 自動車取得税 2.29 軽油引取税 県 県 6.7% 民 その他 民 その他 0.3% 0.2% 白動車税 自動車税 10.6% 10.5% 個人 個人 税 31.8% 不動産 取得税 3.1% 不動産 取得税 県税総額 3.3% 県税総額 33.7% 5.955億1.931万円 6.174億9.172万円 法人 法人 5.4% 5.6% 地方消費税 地方消費税 15.4% 15.4% 県たばこ税 県たばこ税 利子割 1.8% 法人 利子割 0.9% 25.7% 26.7% 事 事 業 業 26.8% 27.8% 個人 税 税 個人 1.1%

地方交付税

地方交付税は、前年度より17億962万円減少し、最終予算は2,624億8,977万円となり、歳入予算総額の16.5 %を占めています。その内訳は、普通交付税2.584億8,977万円、特別交付税40億円です。

国庫支出金

国庫支出金は、前年度より235億576万円増加し、最終予算は2,132億7,857万円となり、歳入予算総額の13.4 %を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

生活労働費

25.0%

国庫支出金の目的別構成状況 平成20年度 平成19年度 その他 0.1% 生活労働費 0.6% その他 0.0% 災害復旧費 0.4% 警察費 1.1% 災害復旧費 0.7% 警察費 1.0% 総務費 1.5% 総務費 2.4% 保健費 5.3% 農林水産業費 11.1% 農林水産業費 9.2% 教育費 33.7% 国庫支出金総額 国庫支出金総額 2,132億7,857万円 1,897億7,281万円 保健福祉費 県土整備費 20.4% 22.9%

教育費 38.0%

土木費

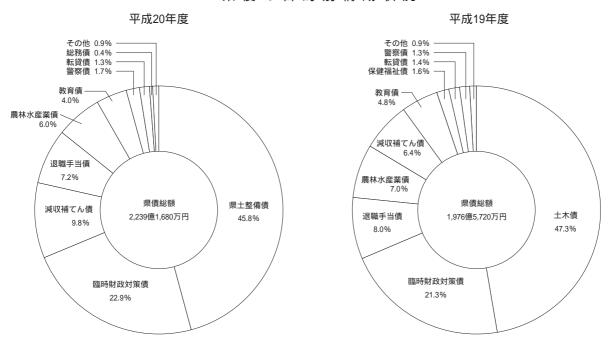
26.6%

県 債

県債は、前年度より262億5,960万円増加し、最終予算は2,239億1,680万円となり、歳入予算総額の14.0%を 占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況



(2) 歳出予算

平成20年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成20年度一般会計歳出予算

	X	分		上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案含む)	12月補正	2月補正	第 2 次 2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A)+(B)	構成比
1.	議	会	費	2,858,734	0	0	0	3,424	3,424	2,862,158	0.2
2 .	総	務	費	59,945,906	47,078	56,458	199,674	3,740,748	4,043,958	63,989,864	4.0
3 .	保	健	費	163,309,848	0	54,358	4,271,277	2,128,403	2,197,232	165,507,080	10.4
4.	環	境	費	4,058,087	0	66,360	70,225	873,529	736,944	3,321,143	0.2
5 .	生氵	舌労偅	力費	105,694,931	110,656	0	23,761,792	7,162,468	31,034,916	136,729,847	8.6
6.	農材	木水産業	業費	74,619,151	544,428	295,680	994,848	6,505,873	4,670,917	69,948,234	4.4
7.	商	I	費	70,307,664	0	0	2,586,382	413,079	2,173,303	72,480,967	4.5
8.	県 :	土整備	責費	202,385,043	0	1,233,441	5,913,496	553,017	7,699,954	210,084,997	13.2
9 .	警	察	費	133,293,344	0	0	226,379	1,075,285	848,906	132,444,438	8.3
10.	教	育	費	402,007,289	15,000	0	957,337	3,641,616	2,669,279	399,338,010	25.1
11.	災暑	害復旧	費	2,823,325	0	23,036	0	1,548,998	1,525,962	1,297,363	0.1

12. 公	債 費	174,364,450	0	0	0	1,423,807	1,423,807	172,940,643	10.8
13. 諸	支 出 金	169,779,051	0	902,468	0	5,819,609	6,722,077	163,056,974	10.2
14. 予	備 費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0.0
合	計	1,565,646,823	717,162	826,865	38,981,410	11,970,542	28,554,895	1,594,201,718	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成20年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位:千円,%)

		平成20年原	芰	平成19年原	芰	比	較
区 3	ਸੇ	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{\text{(A)}}{\text{(B)}} \times 100$
1.議 会	費	2,862,158	0.2	2,912,534	0.2	50,376	98.3
2.総務	費	63,989,864	4.0	-	-	-	-
3.保健	費	165,507,080	10.4	-	-	-	-
4.環 境	費	3,321,143	0.2	-	-	-	-
5.生活労	働費	136,729,847	8.6	-	-	-	-
6.農林水產	童 業 費	69,948,234	4.4	-	-	-	-
7.商 工	費	72,480,967	4.5	71,474,440	4.6	1,006,527	101.4
8.県 土 整	備 費	210,084,997	13.2	-	-	-	-
9. 警察	費	132,444,438	8.3	134,289,397	8.6	1,844,959	98.6
10. 教 育	費	399,338,010	25.1	-	-	-	-
11. 災 害 復	旧費	1,297,363	0.1	1,794,124	0.1	496,761	72.3
12. 公 債	費	172,940,643	10.8	170,232,390	10.9	2,708,253	101.6
13. 諸 支	出 金	163,056,974	10.2	174,749,628	11.2	11,692,654	93.3
14. 予 備	費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合	計	1,594,201,718	100.0	1,564,643,936	100.0	29,557,782	101.9

平成19年度最終予算額(B)の総務費、保健費、環境費、生活労働費、農林水産業費、県土整備費、教育費については、機構改革に伴い人件費を含む予算の移動があり、平成20年度と全く同じ水準による計上ができないため、非表示としている。

その主な内容は、次のとおりです。

総務費

下半期の補正額は、40億4,396万円の増で、最終予算額は、639億8,986万円となり、歳出予算総額の4.0% を占めています。前年度と比較して主な増減のあるものは、参議院議員通常選挙費等の減です。

保健費

下半期の補正額は、21億9,723万円の増で、最終予算額は、1,655億708万円となり、歳出予算総額の10.4% を占めています。前年度と比較して主な増減のあるものは、老人医療対策等に要する経費及び妊婦健康診査 支援基金設置費の増です。

環 境 費

下半期の補正額は、7億3,694万円の減で、最終予算額は、33億2,114万円となり、歳出予算総額の0.2%を 占めています。前年度と比較して主な増減のあるものは、環境保全施設融資費の減です。

生活労働費

下半期の補正額は、310億3,492万円の増で、最終予算額は、1,367億2,985万円となり、歳出予算総額の8.6%を占めています。前年度と比較して主な増減のあるものは、ふるさと雇用再生特別基金設置費及び緊急雇用創出事業臨時特例基金設置費の増です。

農林水産業費

下半期の補正額は、46億7,092万円の減で、最終予算額は、699億4,823万円となり、歳出予算総額の4.4%を占めています。前年度と比較して主な増減のあるものは、漁業取締船の整備等に要する経費の減です。

商工費

下半期の補正額は、21億7,330万円の増で、最終予算額は、724億8,097万円となり、歳出予算総額の4.5%を占めています。これを前年度と比較すると、10億653万円、1.4%の増となっていますが、この主なものは、水素エネルギー製品研究試験センターの設立等に要する経費の増によるものです。

県土整備費

下半期の補正額は、76億9,995万円の増で、最終予算額は、2,100億8,500万円となり、歳出予算総額の13.2 %を占めています。前年度と比較して主な増減のあるものは、九州新幹線整備促進費等の増です。

警察費

下半期の補正額は、8億4,891万円の減で、最終予算額は、1,324億4,444万円となり、歳出予算総額の8.3%を占めています。これを前年度と比較すると、18億4,496万円、1.4%の減となっていますが、この主なものは、警察職員の人件費等の減によるものです。

教育費

下半期の補正額は、26億6,928万円の減で、最終予算額は、3,993億3,801万円となり、歳出予算総額の25.1 %を占めています。前年度と比較して主な増減のあるものは、教職員の人件費等の減です。

災害復旧費

下半期の補正額は、15億2,596万円の減で、最終予算額は、12億9,736万円となり、歳出予算総額の0.1%を 占めています。これを前年度と比較すると、4億9,676万円、27.7%の減となっていますが、この主なものは、 耕地災害復旧費の減によるものです。

公 倩 費

下半期の補正額は、14億2,381万円の減で、最終予算額は、1,729億4,064万円となり、歳出予算総額の10.8%を占めています。これを前年度と比較すると、27億825万円、1.6%の増となっていますが、この主なものは、県債元利償還金の増によるものです。

諸支出金

下半期の補正額は、67億2,208万円の減で、最終予算額は、1,630億5,697万円となり、歳出予算総額の10.2%を占めています。これを前年度と比較すると、116億9,265万円、6.7%の減となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金等の減によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

平成20年度一般会計歳出予算対前年度比較

				平成20年月		平成19年	芰	比	較
	X	分		最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A) × 100
	人	件	費	520,851,600	32.7	528,275,609	33.8	7,424,009	98.6
義務	扶	助	費	56,213,148	3.5	53,774,939	3.4	2,438,209	104.5
的経費	公	債	費	172,778,037	10.8	169,555,287	10.8	3,222,750	101.9
	小		計	749,842,785	47.0	751,605,835	48.0	1,763,050	99.8
投	普通	建設事業	費	257,529,897	16.2	250,971,258	16.0	6,558,639	102.6
資 的 経	災害	:復旧事業	費	1,349,342	0.1	1,842,794	0.1	493,452	73.2
費	小		計	258,879,239	16.3	252,814,052	16.1	6,065,187	102.4
	そ	の他		585,479,694	36.7	560,224,049	35.9	25,255,645	104.5
	合	計		1,594,201,718	100.0	1,564,643,936	100.0	29,557,782	101.9

Ⅲ 特別会計

平成20年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

平成20年度特別会計予算

(単位:千円)

	会 計 名	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A)+(B)
	財 政 調 整 基 金	66,821	0	0	0	0	66,821
	公 債 管 理	567,303,124	0	0	1,373,807	1,373,807	565,929,317
	市町村振興基金	193,633	0	0	8,102	8,102	185,531
	母子寡婦福祉資金貸付事業	969,390	0	0	0	0	969,390
普通	災 害 救 助 基 金	28,233	0	0	113,654	113,654	141,887
会計	農業改良資金助成事業	446,220	0	0	98,614	98,614	544,834
に属	県 営 林 造 成 事 業	391,269	0	0	0	0	391,269
する	林業改善資金助成事業	156,811	0	0	0	0	156,811
特別	沿岸漁業改善資金助成事業	165,309	58,227	0	0	58,227	223,536
会 計	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	4,310,760	0	0	886,520	886,520	3,424,240
	公共用地先行取得事業	504,196	0	0	172,435	172,435	331,761
	河川開発事業	23,030,700	0	0	141,822	141,822	22,888,878
	住 宅 管 理	7,404,337	0	0	276,217	276,217	7,128,120
	計	604,970,803	58,227	0	2,646,635	2,588,408	602,382,395
用地の公公	県営埠頭施設整備運営事業	11,646,076	0	0	40,095	40,095	11,605,981
用の公営企業会計地方公営企業法非適	流域下水道事業	25,661,755	0	0	683,519	683,519	24,978,236
計畫適	計	37,307,831	0	0	723,614	723,614	36,584,217
	合 計	642,278,634	58,227	0	3,370,249	3,312,022	638,966,612

⁽注) 上半期予算額には、継続費逓次繰越額及び繰越明許費繰越額を含む。

平成20年度特別会計予算の対前年度比較

	Т				
	A 41 -	平成 20 年度	平成 19 年度	比	較
	会計名	最終予算額(A)	最終予算額(B)	(A) - (B)	$\frac{\text{(A)}}{\text{(B)}} \times 100$
	財 政 調 整 基 金	66,821	64,277	2,544	104.0
	公 債 管 理	565,929,317	461,032,019	104,897,298	122.8
	市町村振興基金	185,531	223,167	37,636	83.1
1	母子寡婦福祉資金貸付事業	969,390	1,040,774	71,384	93.1
普通	災害救助基金	141,887	60,805	81,082	233.3
会計	農業改良資金助成事業	544,834	498,721	46,113	109.2
に属	県 営 林 造 成 事 業	391,269	2,174,490	1,783,221	18.0
す る	林業改善資金助成事業	156,811	544,164	387,353	28.8
特別	沿岸漁業改善資金助成事業	223,536	204,635	18,901	109.2
会計	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,424,240	3,113,004	311,236	110.0
	公共用地先行取得事業	331,761	230,164	101,597	144.1
	河 川 開 発 事 業	22,888,878	22,752,853	136,025	100.6
	住 宅 管 理	7,128,120	7,433,187	305,067	95.9
	計	602,382,395	499,372,260	103,010,135	120.6
用地の分	県営埠頭施設整備運営事業	11,605,981	8,848,338	2,757,643	131.2
公営企業会計	流域下水道事業	24,978,236	28,361,273	3,383,037	88.1
計非適	計	36,584,217	37,209,611	625,394	98.3
	合 計	638,966,612	536,581,871	102,384,741	119.1

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

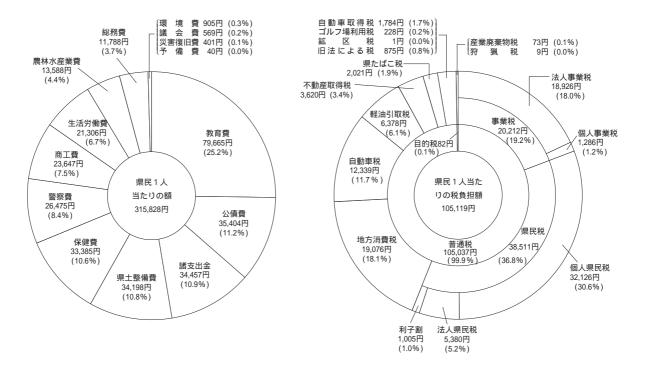
平成21年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆5,892億457万円で県民1人当たりの額(人口は平成21年3月31日現在の住民基本台帳登載人口による。)にすると、315,828円となっています。県税の歳入予算額は、5,289億4,713万円で、県民1人当たりの税負担額は、105,119円となっています。

県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

平成21年度当初予算(一般会計)

県民1人当たりの目的別支出額の状況

県民1人当たりの県税の負担状況



Ⅱ 一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成20年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成20年度下半期一時借入金の状況

(単位:千円)

区分	一時借入金借入現在高	区 分	一時借入金借入現在高
平成20年10月末現在	2,919,464	平成21年 1 月末現在	0
平成20年11月末現在	0	平成21年2月末現在	0
平成20年12月末現在	0	平成21年3月末現在	18,483,885

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女郡黒木町に大渕発電所(最大出力7,500kW)及び木屋発電所(最大出力6,000kW)並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所(最大出力550kW)で、年間目標供給電力量48,150,000kW時の発電を行い、九州電力㈱に卸供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成20年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成20年度 下半期月別発電実績表

(単位:kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
10	7,503,740	82,903	7,420,837
11	509,910	26,664	483,246
12	1,155,100	35,868	1,119,232
1	2,870,500	51,501	2,818,999
2	2,299,550	43,811	2,255,739
3	6,358,220	68,815	6,289,405
計	20,697,020	309,562	20,387,458

平成20年度 下半期業務量

(単位:kWh,%)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成20年10月 1 日から 平成21年 3 月31日まで	12,695,000	20,697,020	20,387,458	160.6

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成20年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(□) 企業債

企業債の現在高は、107,726,915円です。

(3) 予算の概要

平成21年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

		,	•		
ЧХ	λ		支	出	
第1款 電気事業収益		501,977千円	第1款 電気事業費		501,484千円
第1項 営業収益		484,701千円	第1項 営業費用		451,111千円
第2項 財務収益		16,950千円	第2項 財務費用		5,497千円
第3項 事業外収益		326千円	第3項 事業外費用		14,205千円
			第4項 特別損失		25,671千円
			第5項 予備費		5,000千円
		(資本的収)	入及び支出)		
ЧХ	λ		支	出	
第1款 資本的収入		300,000千円	第1款 資本的支出		70,088千円
第1項 投資償還金		300,000千円	第1項 建設改良費		28,304千円
			第2項 企業債償還金		6,784千円
			第3項 投 資		30,000千円
			第4項 予備費		5,000千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表 (平成21年3月31日現在)

(単位:円)

	借	方	ī		4 21							貸	方	
残	高	合	計		科	•			目		合	計	残	高
3,99	8,886,655	4,00	6,430,222	水	力	発		電	設	備		7,543,567		
			3,855,108	減	価	償	却	累	計	額	2,39	97,691,454	2,39	3,836,346
	1,659,300		1,659,300	業		務		設		備				
				減	価	償	却	累	計	額		1,576,335		1,576,335
	3,889,071		3,889,071	事	業	外	固	定	資	産				
				減	価	償	却	累	計	額		618,968		618,968
30	0,000,000	30	0,000,000	そ	の	他	,	の	投	資				
2,01	1,353,952	6,18	8,103,103	現		金		預		金	4,1	76,749,151		
4	2,597,875	8	0,371,835	営	業	未		収	λ	金	;	37,773,960		
	1,317,704		2,579,154	諸	未	₹	収		入	金		1,261,450		
	330,000		330,000	貯			蔵			品				
		2	2,700,800	前			払			金	:	22,700,800		
			2,876,300	未			払			金		8,237,300		5,361,000
		4	7,563,641	未		払		費		用	;	71,101,825	2	3,538,184
		1	3,962,959	預			IJ			金		14,636,519		673,560
		1	9,837,678	退	職	給	与	引	当	金	1	57,405,939	13	7,568,261
		2	6,749,000	修	結	善	引		当	金	1;	38,508,000	11	1,759,000
				自	Ξ	3	資		本	金	3,14	43,874,385	3,14	3,874,385

							1	
	6,531,841	企		業		債	114,258,756	107,726,915
		玉	庫	補	助	金	58,644,870	58,644,870
	6,531,841	減	債	積	\overrightarrow{V}	金	89,379,609	82,847,768
	19,927,000	中	小水力発	電開新	Ě改良積	立金	21,834,354	1,907,354
		建	設 改	良	積 立	金	168,409,857	168,409,857
	37,347,658	未	処 分	利益	動 余	金	110,988,089	73,640,431
		電		力		料	464,283,686	464,283,686
		受	託	運	転	益	2,503,000	2,503,000
		受	取		利	息	10,783,969	10,783,969
		過	年 度	損益	修正	益	33,598	33,598
		雑		ЦΣ		益	30,123,890	30,123,890
		固	定資	産	売 却	益		
369,915,507	369,917,550	水	力	発	電	費	2,043	
83,361,240	83,362,521	_	般	管	理	費	1,281	
5,828,260	5,828,260	支	払		利	息		
		過	年 度	損益	修正	損		
571,813	571,813	雑		損		失		
	18,011,989	仮	払	消	費	税	18,011,989	
	23,372,960	仮	受	消	費	税	23,372,960	
6,819,711,377	11,292,311,604			計			11,292,311,604	6,819,711,377

「別表2」

資 金 収 支 表 (平成21年3月31日)

(単位:円)

区分	決 算 額	区分	決 算 額
受 入 資 金	540,191,696	支 払 資 金	430,745,661
電力料	444,899,988	水 力 発 電 費	196,412,068
受 託 運 転 益	1,314,075	一 般 管 理 費	77,543,082
受 取 利 息	10,783,969	支 払 利 息	5,828,260
雑 収 益	30,153,757	設 備 費	20,923,350
営 業 未 収 入 金	37,773,960	未 払 金	2,876,300
諸 未 収 入 金	1,261,450	未 払 費 用	47,563,641
預り金	13,970,899	前 払 金	22,700,800
過年度損益修正益	33,598	企 業 債	6,531,841
		預り金	13,962,959
		雑 損 失	599,682
		退職給与引当金	19,837,678
		修繕引当金	15,966,000
	収支	差引	109,446,035
収 支	前年度より(か 繰 越 し	2,201,907,917
	翌月への	繰 越 し	2,311,353,952

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、苅田地区産炭地域小水系、大牟田及び鞍手・宮田の四事業で、平成20年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

西瀬戸内臨海工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量1日当たり65,000㎡の今川取水堰を設け、これから取水した用水を苅田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち1日当たり15,000㎡を渇水時に備えて殿川ダム(有効貯水量1,150,000㎡)に貯水し、残りの1日当たり50,000㎡の工業用水を供給するもので、宇部興産㈱苅田セメント工場ほか18社に対し、1日当たり22,560㎡の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成20年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成20年度 下半期給水実績表

給水能力 50,000 m³/日 (単位: m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	699,360	2,120	701,480
11	631,680	1,829	633,509
12	609,120	1,521	610,641
1	812,160	1,798	813,958
2	631,680	1,305	632,985
3	631,680	1,170	632,850
計	4,015,680	9,743	4,025,423

苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、苅田臨海工業地帯に対し1日当たり25,000㎡の工業用水を供給するもので、日産自動車㈱九州工場ほか2社に対し、1日当たり7,400㎡の供給を行いました。

(□) 給水の概要

平成20年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成20年度 下半期給水実績表

給水能力 25,000 m³/日 (単位: m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	229,400	0	229,400
11	207,200	0	207,200
12	199,800	0	199,800
1	266,400	0	266,400
2	207,200	0	207,200
3	207,200	0	207,200
計	1,317,200	0	1,317,200

大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000㎡を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学㈱大牟田工場ほか14社に対し、1日当たり68,930㎡の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成20年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成20年度 下半期給水実績表

給水能力 74,400 m³/日 (単位: m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	2,136,830	0	2,136,830
11	1,930,040	0	1,930,040
12	1,930,040	0	1,930,040
1	2,412,550	0	2,412,550
2	1,930,040	0	1,930,040
3	1,930,040	0	1,930,040
計	12,269,540	0	12,269,540

鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興臨時措置法の失効に伴い、平成15年3月末に地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、同年4月1日から事業を開始したもので、木月池、浮州池及び犬鳴ダムを水源とし、トヨタ自動車九州㈱ほか15社に対し、1日当たり12,180㎡の供給を行いました。

(□) 給水の概要

平成20年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成20年度 下半期給水実績表

給水能力 30,350 m³/日 (単位: m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	377,580	6,216	383,796
11	341,040	6,034	347,074
12	328,860	5,285	334,145
1	438,480	5,637	444,117
2	341,040	4,492	345,532
3	341,040	5,195	346,235
計	2,168,040	32,859	2,200,899

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成20年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(□) 企業債

企業債の現在高は、7,083,913,159円です。

(3) 予算の概要

平成21年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。 (収益的収入及び支出)

		(171222-5 1717	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
ЦΣ	入		支	出	
第1款 工業用水道事業収益		1,650,177千円	第1款 工業用水道事業費		1,481,182千円
第1項 営業収益		1,639,920千円	第1項 営業費用		1,201,661千円
第2項 営業外収益		10,257千円	第2項 営業外費用		199,117千円
			第3項 特別損失		60,404千円
			第4項 予備費		20,000千円
		(資本的収 <i>)</i>	、及び支出)		
ЧХ	入		支	出	
第1款 資本的収入		12,339千円	第1款 資本的支出		676,967千円
第1項 受託金		12,339千円	第1項 建設改良費		276,802千円
			第2項 企業債償還金		390,165千円
			第3項 予備費		10,000千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表 (平成21年3月31日現在)

(単位:円)

方	貸							—— 科		ī	方	借	
残 高	計	合		目			•	1 4		計	合	高	残
			地						土	2,371,643	22	22,371,643	2
	1,728,000		物						建	4,731,350	32	23,003,350	3
65,514,941	67,138,669	6	額	累 計	却	道賞	龙 佰	物源	建	1,623,728			
	37,278,124	3	物			築			構	2,985,378	6,75	15,707,254	6,7
1,946,429,343	947,546,010	1,94	· 額	累言	賞 却	価値	減	築物	構	1,116,667			
	16,376,445		置	装	び	ን	7	械	機	9,244,425	1,67	62,867,980	1,6
653,470,724	662,899,019	66	割	累言	償去	戓 価	置》	械 装	機	9,428,295			
			具	般		運	ī	同	車	5,457,586		5,457,586	
3,798,741	3,798,741		十額] 累;	道賞:	減化	般 具	両運:	車				
			品	備	及 7	具 .	器	具		4,292,000		4,292,000	
3,415,042	3,415,042		十額	印 累	価 償	品 減	【備	具器具	I,				
	10,872,926		備		設		有		共	8,102,289	5,42	17,229,363	5,4
1,892,431,626	899,379,129	1,89	割	累言	償去	戓 価	備	有 設	共	6,947,503			
	60,467,303	6	定	扐		仮	ī,	i i	建	6,888,303	8	26,421,000	
			産	定貨	彡 固	有牙	の	の他	そ	39,194		39,194	
	5,667,514		権			利			水	5,480,348	36	59,812,834	3
	1,145,555		権	Ħ		利	ī,	Ė	施	2,679,967	2	21,534,412	
	196,451,708	19	権	Ħ		使	7	L	ダ	1,972,240	18,67	75,520,532	18,4
			権	λ		加	5	i	電	51,500		51,500	
	153,956,786	8,15	金		預		金		現	9,629,730	9,97	25,672,944	1,8
	125,869,287	12	金	λ	収	₹	ž	業	営	1,933,087	25	26,063,800	1.
	7,006		金	入	収	未	外	業	営	10,312		3,306	
			品			蔵			貯	4,769,670		4,769,670	
	125,138,000	12	金			払			前	5,138,000	12		

13,800,922	31,633,096	前		払			費		用	17,832,174	
	35,860,643	仮		払	消		費		税	35,860,643	
		修		繕	引		当		金	296,740,089	296,740,089
	4,065,562	退	職	給	i 与		引	当	金	15,702,626	11,637,064
	2,695,734	そ	の	他	」固		定	負	債	1,360,000,000	1,357,304,266
	28,199,230	未			払				金	56,386,678	28,187,448
	83,867,505	未		払			費		用	143,152,112	59,284,607
	14,864,790	預			IJ				金	15,631,830	767,040
	78,336,178	仮		受	消		費		税	78,336,178	
		自		己	資		本		金	4,744,358,383	4,744,358,383
	885,800,290	企			業				債	7,969,713,449	7,083,913,159
		I		事	負		担		金	5,463,339,124	5,463,339,124
	6,177,367	玉		庫	補		助		金	9,696,454,124	9,690,276,757
		受	贈	財	産		評	価	額	191,440,620	191,440,620
		受			託				金	622,633,000	622,633,000
	100,687,726	減		債	積		立		金	506,771,968	406,084,242
	102,736,214	建	設	改	良		積	\overrightarrow{V}	金	477,363,449	374,627,235
	252,579,973	未	処	分	利	益	剰	余	金	252,579,973	
		給		水			収		益	1,531,491,249	1,531,491,249
	17,799,562	営		業	雑		収		益	51,830,177	34,030,615
		受		取	Į.		利		息	12,711,575	12,711,575
		雑			収				益	19,271,968	19,271,968
		過	年	度	損	益	修	正	益	17,127	17,127
438,561	438,561	過	年	度	損	益	修	正	損		
979,149,975	979,185,453	業			務				費	35,478	
110,284,388	110,288,388	_		般	管		理		費	4,000	
198,683,771	198,683,771	支		払			利		息		
36,493,175,985	46,878,793,258				計					46,878,793,258	36,493,175,985

「別表2」

資 金 収 支 表 (平成21年3月31日)

(単位:円)

区分	決算額	区分	決算額
受 入 資 金	1,689,485,625	支 払 資 金	2,140,745,291
給 水 収 益	1,484,465,667	業務費	492,059,073
営 業 雑 収 益	51,067,987	一 般 管 理 費	99,275,216
受 取 利 息	12,711,575	支 払 利 息	198,683,771
雑 収 益	1,468,946	過年度損益修正損	5,796
過年度損益修正益	14,127	設 備 費	218,146,058
営業 未収入金	125,872,287	企 業 債	885,800,290
営業外未収入金	2,506	未 払 金	28,199,230
預 り 金	12,619,380	未 払 費 用	83,867,505
工事負担金	1,263,150	前 払 金	115,778,000
		預り金	14,864,790
		退職給与引当金	4,065,562
	収 支	差引	451,259,666
収 支	前年度より(か 繰 越 し	2,276,932,610
	翌月への	繰 越 し	1,825,672,944

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施 しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業 及び2号地地区臨海工業用地造成事業(いずれも京都郡苅田町)の3事業を、内陸部については、豊前 東部地区内陸工業用地造成事業(豊前市)、前原IC南地区内陸工業用地造成事業(前原市)及び磯光 地区内陸工業用地造成事業(宮若市)の3事業を実施してきました。

このうち小波瀬地区、2号地地区及び豊前東部地区の3事業については、既に工業用地を完売しています。また、白石地区については平成19年8月に、磯光地区については平成20年7月に工業用地が完成し、現在分譲を行っています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

小波瀬地区臨海工業用地造成事業

昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、 日産自動車㈱外20社に全て売却しています。

平成20年度の事業費は、11,834千円で維持管理工事等を実施しました。

白石地区臨海工業用地造成事業

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約488千㎡を、小波瀬地区と一体として開発整備するもので、民地 等約475千㎡の買収を終了し、平成16年度から造成に着手した工業用地は平成19年8月に完成しました。 このうち約310千㎡を日産自動車㈱外4社に売却しています。

平成20年度の事業費は、123,065千円です。

2号地地区臨海工業用地造成事業

昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共 埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車㈱外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却してい ます。

平成20年度の事業費は、51.414千円で維持管理工事等を実施しました。

豊前東部地区内陸工業用地造成事業

平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、平成18年度末をもってフレゼニウス メディカル ケア ジャパン㈱外6社に全て売却しました。

前原IC南地区内陸工業用地造成事業

前原ICの南側において、九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う企業の受け皿となる用地 を開発整備するもので、平成18年度より事業を開始しています。

平成20年度の事業費は、28,097千円です。

磯光地区内陸工業用地造成事業

宮若市において、約248千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成20年7月に完成した工業用地のうち、約189千㎡の分譲を行っています。

平成20年度の事業費は、576,283千円です。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成20年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(□) 企業債

企業債の現在高は、2,338,900,000円です。

(3) 予算の概要

平成21年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

	ЧΣ	入		支	出	
第1款 造	造成事業収益		2,082千円	第1款 造成事業費	231,740千	円
第1項	営業外収益		2,082千円	第1項 営業費用	140,965千	円
				第2項 営業外費用	49,021千	円
				第3項 特別損失	41,754千	円
			(資本的収入及	なび支出)		
	収	λ		支	出	
第1款 資	資本的収入		2,400,011千円	第1款 資本的支出	2,440,762千	円
第1項	工業用地造成事業収	λ	11千円	第1項 造成事業費	40,762千	円
第2項	他会計借入金		2,400,000千円	第 2 項 他会計借入金償還金	2,400,000千	円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表 (平成21年3月31日現在)

(単位:円)

	借	方			4 31				目			貸	J	ັ້ງ
残	高	合	計	科		Ħ			合	計	残	高		
	40,300		40,300	無	形	固		定	資	産				
2,37	8,114,787	6,86	3,717,821	完		成		土		地	4,48	85,603,034		
1,69	0,261,298	8,55	3,979,119	未		成		土		地	6,86	63,717,821		
				未	成	土		地	ЦΣ	入		83,975		83,975
2,83	1,783,549	16,332	2,857,241	現		金		預		金	13,50	01,073,692		
37	2,000,000	372	2,000,000	営	業	未		収	入	金				
			7,534,800	営	業	外	未	収	入	金		7,534,800		
		17	1,837,000	前			払			金	17	71,837,000		
		2	2,465,010	退	職	給	与	引	当	金	,	14,312,427		11,847,417
		179	9,283,203	未			払			金	18	32,553,480		3,270,277
		2	2,605,822	未		払		費		用	2	20,029,823		17,424,001
		33	3,880,000	前			受			金	;	33,880,000		
		,	9,716,426	預			IJ			金	,	10,139,056		422,630

		自	己		資	;	本	金	1,764,021,913	1,764,021,913
	1,080,000,000	企			業			債	3,418,900,000	2,338,900,000
	2,400,000,000	他	会	計		借	λ	金	4,800,000,000	2,400,000,000
		受	贈	財	産	評	価	額		
		土	地	造	成	積	\overrightarrow{V}	金	3,239,278,087	3,239,278,087
466,263,413	466,263,413	未	処	理		欠	損	金		
		土	地	売	;	却	収	益	2,615,479,328	2,615,479,328
		受		取		利		息	13,691,621	13,691,621
		雑			収			益	6,634,822	6,634,822
		過	年 月	度 損	注	益 修	正	益		
		固	定	資	産	売	却	益		
4,485,603,034	4,485,603,034	土	地	売	;	却	原	価		
100,964,850	100,964,850	維	持		管	3	理	費		
80,046,751	80,049,441	_	般		管	3	理	費	2,690	
5,976,089	5,976,089	支		払		利		息		
12,411,054,071	41,148,773,569				計				41,148,773,569	12,411,054,071

「別表 2」

資 金 収 支 表 (平成21年3月31日)

(単位:円)

区分	決算額	区分	決算額
受 入 資 金	5,016,588,622	支 払 資 金	4,291,071,002
未成土地収入	83,975	未 成 土 地	451,402,791
借入資本金	2,770,900,000	未 払 金	179,283,203
預り金	8,144,076	未 払 費 用	2,605,822
土地売却収益	2,209,599,328	預 り 金	9,716,426
雑 収 益	6,634,822	借入資本金	3,480,000,000
受 取 利 息	13,691,621	維持管理費	88,748,100
営業外未収入金	7,534,800	一般管理費	70,873,561
		支 払 利 息	5,976,089
		退職給与引当金	2,465,010
	収支	差引	725,517,620
収 支	前年度より(か 繰 越 し	2,106,265,929
	翌月への	繰 越 し	2,831,783,549

Ⅳ 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は、精神医療センター太宰府病院のみです。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、経営面で恒常的な赤字体質にあり、また県内の医療提供体制の充足度が高まるにつれ、県立病院としての存在意義や役割は希薄化したため、平成15年10月に、太宰府病院は公設民営化、他の4病院については民間移譲を基本方針とした県立病院改革計画を策定しました。これに基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の民間移譲を実施し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を民間移譲しました。

(イ) 施設の状況等

(平成21年3月31日現在)

病院名	所 在 地	問訟任日□	病 床 数 開設年月日 ————————————————————————————————————				職員数
7内 7元 七	P) 1± 16	用设十万口	一般	結核	精神	計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
県立精神医療センター 太 宰 府 病 院	太宰府市五条3丁目	昭和 6 . 11. 25			300	300	

^{*}太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

回 患者の利用状況

(平成20年度)

		X		分		県立精神医療センター 太 宰 府 病 院
病		Б	F		数 (床)	300
λ	院	延	患	者	数 (人)	90,532
外	来	延	患	者	数 (人)	35,004
延	患	耆	Ĭ	数	計 (人)	125,536
病	床	禾	iJ	用	率 (%)	82.7

(2) 経理の状況

平成20年度の合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、平成20年度末における企業債の 現在高は7,303,807千円、一時借入金の現在高は「別表3」のとおりです。

(3) 予算の概要

平成21年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

		(17122273 1717	(),(0),(1)	
ЧХ	λ		支	出
第1款 病院事業収益		2,158,964千円	第1款 病院事業費	3,091,164千円
第1項 医業収益		1,752,194千円	第1項 医業費用	2,447,201千円
第2項 医業外収益		406,173千円	第2項 医業外費用	346,451千円
第3項 特別利益		597千円	第3項 特別損失	296,512千円
			第4項 予備費	1,000千円
		(資本的収)	入及び支出)	
ЧХ	λ		支	出
第1款 資本的収入		285,942千円	第1款 資本的支出	508,574千円
第1項 負担金		190,628千円	第1項 建設改良費	42,632千円

第2項 他会計からの長期借入金 95,314千円 第2項 企業債償還金 465,942千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表 (平成21年3月31日現在)

(単位:円)

借	方	¥3	В	貸	方
残 高	合 計	科	目	合 計	残 高
418,586,382	418,586,382	土	地		
9,286,667,992	9,286,667,992	建	物		
399,419,181	399,419,181	構 第	物		
270,105,033	278,455,033	器械	備品	8,350,000	
8,220,000	8,220,000	車	両		
844,936	844,936	電 話 か	口 入 権		
	119,099	その他無刑	多 固 定 資 産	119,099	
1,709,290,510	5,867,980,880	預	金	4,158,690,370	
483,953,611	2,433,837,903	医 業 未	長 収 金	1,949,884,292	
10,508,715	11,787,274	医 業 外	未 収 金	1,278,559	
34,018,081	73,105,508	そ の 他	未 収 金	39,087,427	
	11,231,100	前 払	金金	11,231,100	
	2,547,088	仮払消費税及	び地方消費税	2,547,088	
1,000,000	19,000,000	その他が	流動 資産	18,000,000	
180,000,000	360,000,000	繰 延	勘定	180,000,000	
	180,000,000	固 定	負 債	360,000,000	180,000,000
		一 時 借	黄 入 金		
	116,646,367	医 業 未	法 払 金	129,857,780	13,211,413
	13,820,900	医 業 外	未 払 金	13,820,900	
		そ の 他	未 払 金	8,767,500	8,767,500
	2,236,766	職 員 預	頭 り 金	2,361,361	124,595
	272,487	そ の 他	預 り 金	2,296,047	2,023,560
	12,765,643	仮受消費税及	び地方消費税	12,765,643	
	667,460	その他別	流動負債	1,667,460	1,000,000
		減 価 償 去	『 累 計 額	3,665,034,173	3,665,034,173
		自 己 賞	章 本 金	1,198,745,643	1,198,745,643
	662,568,150	借入資	章 本 金	8,956,005,888	8,293,437,738
	6,224,243,555	資 本 乗	ョ 余 金	9,423,420,094	3,199,176,539
3,740,883,275	10,772,078,352	繰 越 ク	マ 損 金	7,031,195,077	
	1,846,384	医業	収 益	1,765,674,868	1,763,828,484
	543,128,327	医 業 タ	ト 収 益	1,089,773,708	546,645,381
	1,867	特 別	利 益	95,604,916	95,603,049
2,087,476,506	4,859,976,525	医業	費用	2,772,500,019	
334,270,020	486,262,117	医 業 夕	ト 費 用	151,992,097	
2,353,833	2,353,833	特 別	損 失		
18,967,598,075	43,050,671,109	Ė	†	43,050,671,109	18,967,598,075

「別表2」

資 金 収 支 表 (平成21年3月31日)

(単位:円)

区分	決 算 額	区分	決算額
受 入 資 金	3,030,433,910	支 払 資 金	2,419,678,932
病院事業収益	1,581,250,332	病院事業費	1,926,119,083
前年度未収金	435,072,423	前 年 度 未 払 金	32,227,479
一般会計負担金	909,790,000	建設改良費	0
他会計からの長期借入金	102,173,000	企業債償還金	460,197,575
一 時 借 入 金	0	一時借入金償還金	0
預り金	2,148,155	預 り 金	1,134,795
	収 支	差引	610,754,978
収支	前 年 度 よ り (か 繰 越 し	1,098,535,532
	翌月への	繰 越 し	1,709,290,510

「別表3」

一 時 借 入 金 内 訳 表 (平成21年3月31日)

(単位:円)

借入年月日	借入額	償 還 額	残 額	借入先
平成20. 4. 1	0		0	一般会計
平成21. 3.31		0	0	"
合 計	0	0	0	